

平成 24 年 4 月 20 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト
代表者名 代表取締役社長 井上 高志
(コード番号 2120 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉
(TEL 03-5783-3603)

インドネシアでの不動産情報サービス事業開始を目的とした出資に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 4 月 20 日開催の取締役会において、インドネシア共和国（以下、インドネシア）にて不動産情報サービス事業を提供することを目的として、PT. Rumah Media（以下、Rumah 社）の株式を取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得・出資の背景と目的

Rumah社はインドネシアのジャカルタに本社を構える企業であり、株主にはインドネシア国内で豊富な実績を誇るアドバイザリーファームであるPT. Corfina Mitrakreasi（以下、Corfina社）がおります。

一方、当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンサルティング・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。主力事業の不動産情報サービス事業においては、東アジア・ASEAN諸国の不動産情報を集約し、アジア圏の不動産情報を多言語で閲覧できる総合情報サイトの提供を目指しております。

Rumah社を通じて、インドネシア向け不動産情報サイトの運営、インドネシア在住邦人への不動産コンサルティングサービスを提供し、インドネシアにおいてNo. 1の不動産情報サイトを目指してまいります。

本出資により、タイ王国、中華人民共和国、台湾に続き 4 地域目の出資となりました。今後も各国の不動産情報を集約すべく、その他の国への事業参入の検討を進め、アジア圏における不動産の総合情報サイトの提供に向けてまい進してまいります。

なお、株式は当社代表取締役社長の井上高志から取得いたします。本株式は、インドネシアにおいて外国資本の出資に対し、最低資本金の増額及び出資比率の低下等の規制が検討されているため、平成 23 年 12 月に井上個人が出資したものです。1 株当たりの取得価額は、井上取得した金額と同額となります。

2. 日程

- 平成 24 年 4 月 Rumah 社の株式を当社代表取締役社長の井上高志から取得
 - 平成 24 年 5 月 インドネシア在住邦人への不動産コンサルティングサービスの提供開始
 - 平成 24 年 9 月 インドネシア向け不動産情報サイトの提供開始
- ※いずれも予定であり、状況により日程が前後する可能性があります

3. Rumah 社の概要

商号	PT. Rumah Media
本店所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ
主な事業内容	不動産情報サービス事業
設立年月	2011年12月
当社との関係	記載すべき資本・人的・取引関係はありません

4. Rumah 社の株式の状況

株式取得前の所有株式数	0株（発行済み株式の0%）
株式取得予定数	675,000株
株式取得後の所有株式数	675,000株（発行済み株式の50.0%）
株式の取得額	675百万インドネシアルピア（約580万円）

5. Corfina 社の概要

商号	PT. Corfina Mitrakreasi
本店所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ
主な事業内容	ファンド運営事業、投資事業、インキュベート事業
設立年月	1997年
当社との関係	記載すべき資本・人的・取引関係はありません

6. 今後の見通し

現在のところ、当社の業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後、本件が当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

【ご参考】

- ネクストグループの海外事業戦略イメージ

Point アジアの不動産情報を集約し、多言語検索型の総合情報サイトを提供していく

【海外戦略構想】
アジア圏を中心にまずは不動産情報サービスを提供

【背景】
今後、経済成長やインターネットの爆発的な普及が見込まれる。かつ、不動産情報が未整備の地域が多い。
(10年前の日本のような状態)

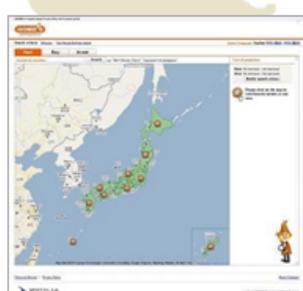
Check

海外戦略の重点ポイント

- 【物件網羅性】**
日本同様に物件網羅性の高いサイト。新築、中古、賃貸、リゾート等あらゆるジャンルの物件情報を集約していく。
- 【ボーダレス】**
一つのデータベースに物件情報を集約し、世界中どこからでもアジアの物件情報を閲覧できる共通プラットフォームの提供。
- 【多言語・コンシェルジュサービス】**
例えば、タイの物件を英語・日本語・中国語で検索できる仕組みを提供。検索だけではなく、各国語で問合せができるコンシェルジュサービスも提供していきたい。



アジア圏の情報サイト



2011年4月には『HOME'S』で日本初の英語・中国語対応を開始

■その他の参考情報

- ・HOME'S 英語版 : <<http://www.homes.co.jp/lang/en/>>
- ・HOME'S 中国語版 : <<http://www.homes.co.jp/lang/cn/>>
- ・タイ王国版 HOME'S (HOME'S Thailand) : <<http://www.homesthailand.co.th/th/>>
- ・中国版 HOME'S (戸博士) : <<http://homescn.com>>
- ・台湾不動産情報サイト (楽屋網) : <<http://www.rakuya.com.tw/>>

以上